

氏 名 中 里 裕 美
学 位 の 種 類 博士（社会学）
学位授与年月日 2009年3月31日
学位論文の題名 社会的行為としてのP2P型地域通貨取引に関する研究

【論文内容の要旨】

地域通貨（あるいはコミュニティ通貨）は1980年代の半ばにはじまり、90年代にかけて世界各地で急速に拡大した。その数を正確に把握することは困難だが、世界には約3,000以上、日本でも2000年前後から積極的にLETSやタイムダラーといった仕組みが導入され、約280あると推計されている。こうした地域通貨が社会的にどのような意味を持つのかについては様々な議論が展開されてきた。それは、80年代に入って新自由主義による市場経済がもたらす社会の利己主義的傾向や共同性の希薄化といった事態が進む中で、そうした市場経済に対するオルタナティブとして注目されるようになってきたからである。自由に発行される地域通貨は相対的な取引を媒介し、また「価格」が相互の了解の中で決まり、利子がかからないという特徴を持つ。こうした通貨は、通貨であって通貨でなく、地域のなかで相互に支えあう信頼と協同の関係を築くコミュニケーション・メディアと理解しえるのであり、こうした意味でもそれは市場経済への批判的な意味をもつ。それは、市場経済では評価されない「労働」をも評価し、そうした評価から排除されていた参加者の社会への「コミットメント」を促すことにもなる。

本論文は、しかし、こうした地域通貨のもつ社会的、歴史的な意味を直接に問うものではない。こうした意義を了解しつつも、本論文が目指すのは、地域通貨取引を社会的行為論というミクロな目から分析することである。そして、社会ネットワーク分析の手法を使って社会行為を解析することである。地域通貨は大きな社会的意義をもっているとはいえ、しかし、全ての地域通貨がうまくその活動を軌道に乗せられているわけではなく、むしろ幾多の組織が取引量の伸び悩みや維持管理費の高さなどに悩まされ、開始から数年で休止・停止に追い込まれているのが現状である。これまでの地域通貨の研究は、こうした現状を十分に説明することができないでいた。それは、これまで地域通貨の研究において取引行為のレベルでの分析が軽視され、経験的な分析の質が不十分であったからである。こう理解し、本論文は社会ネットワーク分析の手法を使い、その取引と参加者の取引行為における関係の具体的な分析を行っていく。そして、それを行為の社会学的分析と呼び、こうした分析によってはじめて地域通貨をどうすればあらためて活性化させることができるのかという、地域通貨が現在抱えている課題に答えることができると主張する。多くの研究者は、地域通貨の社会的な意味を強調するとともに、雇用面などの経済的效果にも触れてきた。しかし、この点でも行為のネットワーク分析の中で冷静に事実を把握することが重要であり、過剰な評価はいましめるべきだと主張する。

こうした方法論と問題意識の上に立ち、本論文はまず地域通貨取引の動因が何であるのかという基本的な分析から始め、次いでそうした取引行為が実は社会的諸関係の中に埋め込まれたものであることを確認する。具体的には地域通貨取引は、そもそも構造的に「ソーシャル・キャピタル」に依存しているのであり、この意味で通常の市場の取引とは異なることが確認される。理論的にこうした枠組みをまず設定したうえで、スウェーデン・ストックホルム市の地域通貨組織「BYTS」と日本・兵庫県旧村岡町の「むらおか」の取引行為分析が行われる。そして、その分析から地域通貨は多くの研究者が言うように「ソーシャル・キャピタル」を生み出すという点では限定的であること、むしろそれは繰り返せば取引の前提であること、また一部の研究者が強調するような経済的效果は薄いこと、しかし他方で個人の生活の質を向上さ

せること、具体的には社会的サポートを授受する仕組みになっていることがネットワーク分析から導き出される。本論文は、こうした取引行為の分析の上で、その地域通貨がその意義を発揮するうえでの本来の限界性、つまり取引規模の狭隘さ、取引の特定会員への集中、さらに取引の「ソーシャル・キャピタル」依存性などを指摘したうえで、最後にその克服が地域通貨の活性化のためには不可避だと論じて終わる。なお、地域通貨には多様な形態があるが、ここでは最も広範に利用されて、また直接的な相対的な取引形態である P2P 型（個対個）地域通貨が対象となっている。

あらためて、本論文の目次と章ごとにその内容を確認していこう。

1. 本論文の構成

目次

序章

1. 地域通貨
2. 本研究の立脚点
3. 本研究の構成

第一章 社会的行為としての P2P 型地域通貨取引

1. 社会的行為としての地域通貨取引
2. 地域通貨取引の駆動原理
3. 新しい経済社会学による地域通貨研究
4. 地域通貨活動の活性化
5. 分析手法に関する問題
6. 地域通貨活動による社会的「効果」の研究

第二章 事例調査の概要

1. スウェーデンにおける地域通貨の概観
2. 調査対象二組織の概要
3. データと方法

第三章 地域通貨取引ネットワークの構造的特徴

1. 経済の遂行性
2. 取引ネットワーク構造の比較
3. 議論

第四章 地域通貨活動の経済的効果

1. 既存の労働市場との関わり
2. インフォーマルな労働としての財・サービスの提供のもつ社会的意味
3. 問題点の提起と本研究におけるその解決策
4. 経済的効果の単純集計
5. 運営者側の労働
6. 利用者側の労働
7. 財・サービスの提供の雇用への間接的な効果
8. 議論

小括 (1)：P2P 型地域通貨における経済活動の実態

第五章 取引行為の分析 (1)：取引のソーシャル・キャピタル依存性

1. はじめに
2. 地域通貨と埋め込みの機能：取引コストの削減
3. ソーシャル・キャピタルの「善さ」と「良さ」
4. 「手段」としてのソーシャル・キャピタルと「目的」としてのソーシャル・キャピタル
5. 地域通貨組織の活動とソーシャル・キャピタル
6. 埋め込みと取引行為との関係
7. 分析
8. 議論

第六章 取引行為の分析 (2)：取引の一部会員への集中

1. 地域通貨流通の偏りと問題の所在
2. 流通の偏り解消に向けた方法論的問題
3. 『BYTS』における組織の実践への参加の形態
4. 分析
5. 議論

小括 (2)：取引行為の分析から何が明らかになったか

第七章 地域通貨活動の社会的効果

1. はじめに
2. ソーシャル・サポートとは
3. 地域通貨の取引ネットワークとソーシャル・サポート

4. 調査設計 5. 仮説 6. 分析 7. 議論

終章

1. 本研究により得られた知見のまとめ 2. 実践的インプリケーション
3. ソーシャル・キャピタル論への知見の拡張 4. 本研究の課題と展望

脚注

文献一覧

謝辞

2. 本論文の要旨

第一章 社会的行為としての P2P 型地域通貨取引

既存の地域通貨研究は、経済学寄りに行われてきた。しかし、P2P 型地域通貨活動の特徴は参加者の対面的相互作用であり、そこに「社会」的ふるまいが起きているのであるが、従来そこに注目した分析は行われてこなかった。したがって、取引行為の構造自体を対象とする社会学的研究の独自性と重要性が主張される。ここではまず、地域通貨取引において、行為者はどのような動因によって取引が行われるのかが問われ、それは、「取引的合理性」と「関係的合理性」の計算に基づき、ある交換にかかる取引的・関係的成本を考えたいうで、取引から得られる経済的見返りと社会的地位や名声の見返りの和がそれより十分に大きいことが見込める際に、その交換が行われるのであると主張される。

地域通貨取引は経済的交換の典型でも社会的交換の典型でもなく、したがって市場経済におけるホモ・エコノミクスの行動規則や、贈与や互酬に特徴付けられる交換の規則を無条件に当てはめることはできないという。この点に関して、本論文は社会学のなかでも経済社会学、とくに Granovetter, M の提唱する新しい経済社会学 (Granovetter, 1985) に基盤をもとめ、地域通貨取引行為がどのように行われているかという現状の記述と説明を試みている。

第二章 事例調査の概要

本章においては、事例調査組織であるスウェーデン・ストックホルムの LETS 組織「Bytesring Stockholm, 以下 BYTS」と兵庫県旧村岡町（現香美町）のエコマネー組織「1むらおか」の概要および地域特性、調査の概要と分析に使用するデータ・手法が説明される。そこで集められたデータは、①「BYTS」と「1むらおか」を対象に行った質問紙調査、二組織から提供を受けた会員の取引記録データ（定量的データ）と、②地域通貨組織への参与観察（運営者会議、マーケットへの参加など）、3都市（ストックホルム・ヨーテボリ・ルンド）の7地域通貨組織の設立者、運営者と一般利用者に対する聞き取り調査から得られた定性的データである。質問紙調査は調査時点で会員であった者全員を対象とし、郵送配布・回収されたものであり、分析に際しては、社会ネットワーク分析を用いることが述べられる。

第三章 地域通貨取引ネットワークの構造的特徴

本章では、Callon, M による経済の遂行性の議論を援用しながら、地域通貨取引データをもとにその基礎的なネットワーク指標（規模、密度、値／紐帯、連結度、QAP 相関係数、クラスター係数、次数分布、互酬性、ネットワークバランスなど）を調べ、「BYTS」と「1むらおか」の取引ネットワークの構造的特徴が把握される。そして、両組織は社会的・文化的背景を異にするが、こうした異なった地域通貨を比較検討する中で、そこに共通する点と異質な点があることが検証される。両地域通貨は、ともに次数分布はベキ分布を示しており、取引量は一部の会員に集中していること、取引ネットワークの互酬性については、「BYTS」の取引ネットワークがある程度の直接・間接的互酬構造をもつ一方、「1むらおか」はむしろ財・

サービスを「与える側」と「与えられる側」に二極化する傾向が見られること、さらにこうした構造的な分析から、その取引の実態がこれまでの研究では、地域通貨は自律分散型の相互扶助的ネットワークであると理念的に理解されていたが、両地域通貨とも必ずしもそうでないことが明らかにされる。

第四章 地域通貨活動の経済的効果

本章では、地域通貨が、どのような経済的効果を持つのかを検証される。英国では地域通貨のフォーマル／インフォーマルな雇用に対する経済的効果を評価する一連の調査研究がある。このことが本章では検証される。しかし、こうした経済的効果に関する先行研究の分析の進め方とそれをふまえた論旨の展開には往々にして飛躍がみられ、(たとえば、Williamet al, 2001a)、本論文では、P2P型地域通貨の経済的規模は小さく、したがって雇用創出の効果は低く、そうした経済的効果に対する評価には、保留をつける必要があることなどが主張される。したがって、取引の規模の小ささと取引の特定会員への集中を改善しない限り、P2P型地域通貨が市場経済に対して、あるいはインフォーマルな経済領域に対して貢献することは難しいと結論される。

第五章 取引行為の分析 (1)：取引のソーシャル・キャピタル依存性

しかし、取引規模の小ささと取引量の特定会員への集中はP2P型地域通貨取引の構造的問題であると考えることができる。では、これら二つの事象はどのようなメカニズムによってそうなるのだろうか。こうした問いを立てながら、第五章と第六章では新しい経済社会学における「埋め込み」概念に依拠した取引行為の経験的分析により、取引行為の組織化原理とその構造をすることを通じて、それに答えてゆく。

まず、地域通貨の取引行為の組織化原理についてはどうか。それに対しては取引において一般に言われるように地域通貨はソーシャル・キャピタルを生み出すというよりむしろ逆にそれが取引の前提であり、そしてそのソーシャル・キャピタルへの投資コストが高すぎるために、取引が特定の者の間でしか行われず、その規模も小さなものになるという問題を抱えていると結論する。これは、地域通貨の構造的な問題であり、P2P型地域通貨取引の「ソーシャル・キャピタル依存性」ともいうべきことであると、ここでは主張される。

第六章 取引行為の分析 (2)：取引の一部会員への集中

前章で提示された「取引のソーシャル・キャピタル依存性」という構造的な問題を解決するためには、ではどうすればいいのか。それは、取引の資源となるソーシャル・キャピタル(以下SC)を、会員間に蓄積することである。

ある地域通貨会員間にSCが蓄積される契機は、次の3つ、①取引に内在する、②取引以外の組織活動への参加によるSC、③組織外のSC、にまとめられる。非営利組織である『BYTS』においては、②が見込めるので、②の、取引以外の組織活動への参加により会員間にSCが蓄積する契機が存在するため、これをうまく活用すれば取引規模の拡大と、取引の分散化を達成することも理論上は可能なはずである。この点について、本章では『BYTS』の事例分析が行われ、その結果、取引の特定会員への集中が、②の取引以外の組織活動における実践への従事により緩和されるのではなく、むしろ構造的に一部の会員(事務局スタッフを経験した人)が行うことになるため、『BYTS』においては取引以外の組織活動への参加が、むしろ取引量の一部会員への集中を方向付ける要因になっていることが明らかにされる。

第七章 地域通貨活動の社会的効果

本章では、P2P型地域通貨の社会的効果について検証される。地域通貨の経済的効果は、これまで過大評価されてきた。では、社会的効果はどうか。ここでは、地域通貨活動による社会的効果としてソーシャル・サポート(以下、SS)供給を取り上げ、その理論的整理と実証研究を行ってその機能が確認される。

一般に、地域通貨活動が供給しうるソーシャル・サポートの種類として、六種(情緒的サポート、道具

的サポート、情報のサポート、評価のサポート、経済的サポート、（社会）交友的サポート）が考えられる。それを確認したうえで、「弱い紐帯」論を使いながら、第一に地域通貨によるソーシャル・サポートの授受は、全ての利用者の生活の質に大きな影響を与えるわけではないが、確実に彼らの生活に関わっていること、第二に地域通貨は多くの地域住民にとって周延的で、補完的なサポートの供給源となっていること、第三にそうしたサポートが他のサポート供給源と比較してどんな利点をもつのか、あるいはどの種のサポートが行われる、地域通貨自体の方式と、当該の地域通貨システムが使われる地域の社会・文化的環境に依存することになるなどが結論される。

終章 本研究により得られた知見のまとめ

地域通貨は、従来の研究では目的合理的であると同時に価値合理的な合理性の計算を許容し、あるいは一定の内面化された規範に基づき、自律分散的に互助活動が行われるというような、ある意味で理想化された取引行為が漠然と想定されてきた。本研究では、そのような想定を一旦括弧に入れ、取引行為の社会ネットワーク分析から地域通貨の実態に迫っていった。そして、各章で得られた知見、すなわち P2P 型地域通貨は経済的効果においては少ないことやソーシャル・サポートという社会的効果は確認できること、さらにこの取引は「ソーシャル・キャピタル」に依存していることから、さまざまな形でその蓄積が地域通貨の活性化にとって重要であるといったことが主張される。

【論文審査の結果の要旨】

本論文は、以下の点で評価できるものである。

①まず何よりも、地域通貨に関する先行研究の周到なサーベイの上で、本論文が展開されていることである。内外の膨大な文献が読了され、それらが自らの主題の中で整理され、批判的、また肯定的に摂取されており、地域通貨研究の現代段階での到達点をくまなく理解できるものとなっている。この点で本論文は、まず高く評価できる。

②本論文は、こうした先行研究に対して、独自の立場を打ち出している。従来の地域通貨研究は規範論として展開されることが多かった。もちろん、こうした規範論ぬきに地域通貨を論じても意味はない。地域通貨は運動であり、規範なき運動は終息する以外ないからである。しかし、現に地域通貨がどのような「取引」行為のうえで動いているのか、そうしたいわば行為論からの分析は、これまでにない。本論文は、そこに注目することによって取引の構造と実態を明らかにし、地域通貨研究に大きく寄与することになった。

③近年、地域通貨は多くの困難を抱えるようになってきている。なぜなのか。それを問い、地域通貨を活性化させるためには、本論文のように、取引「行為」の視点から地道な実態分析が必要となっている。本論文は、こうした経験的な実証分析から、取引がソーシャル・キャピタルに依存しているとし、その蓄積を説く。また、一部の人に取引が集中しがちな問題を構造的に抱えていることなどが主張されるが、こうした主張は「行為」分析からはじめて出てくるものであり、あらためて検討に値する独自の主張となっている。

④本論文は、スウェーデンでは5年間にわたって5回の聞き取り、またアンケートを実施し準備されたものである。参与観察といった定性的手法、社会的ネットワーク分析という定量的手法を駆使し、「行為」分析を行っている。後者は、特に従来の研究ではほとんど見られない手法を利用したものであり、分析に有効なものとなっている。筆者はそうした手法に習熟し、本論文は社会統計の面からみても優れたものとなっており、調査研究の在り方の一端を示してくれる。

⑤本論文は、大部な論文にもかかわらず、論理的に首尾一貫したものとなっており、文章も明晰で、文章力に秀でている。

以上のように、本論文は高く評価できるものである。

しかし、こうした評価にも関わらず、以下のような課題も残している。

①本論文は、多くの先行研究をサーベイし、引用を行っている。しかし、なぜその著者の見解が引用されているのか、そこでの概念が後でどのように生かされていくのかが不明確な点もいくつかある。たとえば、Biggart等の4つの「社会関係の構造」のタイプは、のちにどう著者の見解の中に生かされているのだろうか。先行研究の引用には簡潔さと慎重さとが必要とされるだろう。

②本論文は、地域通貨の経済的効果についてはそれほど大きくないと結論している。そこには従来の一部先行研究においてこの点が強調されていたことに対する批判が込められている。しかし、批判は先行研究が対象とした同じ地域通貨においてまず検証されるべきではないのか。また地域通貨は現実には市場経済のすべてを代替するものではない以上、その経済的効果が限定されるのはそもそも自然のことではないのか。また、地域通貨は地域「通貨」である以上経済的効果抜きにしては広がりえない。したがって、経済的効果をもたらすためにはどう現状を打開できるのかいまま少し考察が必要となる。

③本論文は、地域通貨の経済的効果が薄いと結論しているが、ソーシャル・サポートという社会的効果がそこには見出されるという。地域通貨は一般に信頼、互酬性というソーシャル・キャピタルを育むと主張されている。本論文は、しかしソーシャル・キャピタルは取引の前提であると述べている。では、この両者の概念の違いはどこにあるのか。十分にその定義の違いが述べられているとは言い難い。「一般化信頼」においてソーシャル・キャピタルを語るなら、地域通貨はメンバー間の「特定化信頼」を育むかもしれないが、それと「一般化信頼」との関連を調べるためには独自の指標と調査が必要である。本論文は、そのこともあり、あえてソーシャル・サポートという概念を使い、メンバー間にはそうした社会的効果があると結論しているが、やはり両者の概念の明確化が必要であるだろう。

④本論文は、2つの地域通貨の比較のなかでその差異性と共通性を明らかにしようとしているが、地域通貨がよって立つその社会的・文化的な文脈について、今少し詳述して検討しなければ、特に差異性が十分に展開できないと思われる。

⑤統計分析において、一部、概念と分析で採用する操作化や、変数との結び付きが不明瞭で、丁寧な説明の必要な部分がある。

しかし、こうした課題を残しているとはいえ、本論文の高い評価をくつがえすものではない。公聴会を通しての質疑応答にも的確に答えて、遺漏がなく、審査委員会は本論文が「博士（社会学）立命館大学」の学位を授与するに値するものと結論した。

【試験または学力確認の結果の要旨】

審査委員会は、学位論文を精読し、さらに公聴会（2009年6月24日）での質疑応答を踏まえ、学位規程第18条第1項にもとづいて、本論文が学位を授与されるに十分な水準にあると判断すると共に、同氏が『立命館産業社会論集』への投稿論文以外に、日本地域学会、経済社会学会などの学会誌に5本の論文を投稿するとともに、国際社会ネットワーク学会（INSNA）など、国際学会でこれまで3回にわたって英語での報告を行っており、こうしたことを総合し、同氏が十分な専門知識と豊かな学識を有することを確認した。

審査委員 (主査) 篠田 武司 立命館大学産業社会学部教授
(副査) 中川 勝雄 立命館大学産業社会学部教授
(副査) 中井 美樹 立命館大学産業社会学部准教授